

平成 29 年度第 1 回長野県中小企業振興審議会 議事録（要旨）

日 時：平成 29 年 9 月 5 日（火）13:00～15:00

場 所：長野県本館特別会議室

1 開 会

2 挨拶（市川会長）

委員の皆様方には時節柄大変お忙しいところ、このように大勢の皆様方に御参加いただき感謝申し上げます。

最近の経済状況は、御案内のように概ね順調に推移しており、先月 8 月 28 日に政府が発表した月例経済報告では、3 か月連続で緩やかな回復基調が続いているとされている。

また、長野県の経済についても、8 月 15 日の長野県経済研究所が発表した長野県経済の動向では、前回 7 月の「一部に弱さが残るものの回復に向けた動きが続いている」から、「緩やかに回復している」と引き上げられるなど、非常に明るい兆しが示されている。

このような状況にあることは非常に喜ばしいことではあるが、個人レベルでこうした状況を実感されている方がどのくらいいるのか、少なからず疑問を感じる場所である。

消費の回復はまだ道半ばではないかという印象も拭えないところであり、さらにトランプ政権の混乱や、北朝鮮のミサイル発射や核実験など、地政学リスクの動向にも注意しなければいけないと思っている。景気の回復が中小企業までしっかり浸透し、県民が景気回復を実感できるよう引き続き産学官金が連携し、取り組んでいく必要があると感じている。

このような状況において、本日は「平成 28 年度主な中小企業振興施策の実施状況について」、「長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について」、「次期ものづくり産業振興戦略プランに係る検討状況について」それぞれ御意見を賜りたいと思っている。

限られた時間ではあるが、それぞれ専門の立場から忌憚のない御意見、御示唆をいただき、有意義な会議になることをお願い申し上げ挨拶とさせていただきます。

3 議 事

（1）平成 28 年度主な中小企業振興施策の実施状況について

（松澤産業政策課長）

資料 1 から資料 2 について説明

（関野委員）

3 月の審議会で実施状況の報告をもう少し早めにしていただきたい旨の話をしたが、早速対応していただき感謝申し上げます。

報告をお聞きし、改めて中小企業振興条例の大切さを実感したところである。

私からは、要望として 2 点ほど申し上げたい。

1 点目、先ほどもお話をしたとおり、この報告はできるだけ早くお聞きしたいので、引き続

(市川会長)

ある面では我々企業側の責任も大きいのではないかと思っているが、何かこの辺で県の方で御意見があればお願いしたい。

(青木労働雇用課長)

就職戦線は、現在空前の売手市場ということで、県内製造業の方もなかなか人材が集まらないというお話を伺っている。

7月に品川で就職面接会を開催したが、県内企業が四十数社参加したのに対し、訪れた学生が三十数名ということで、企業数の方が多いというような状況であった。人が集まらないということを私も身にしみて感じたところであり、いかにして県内の製造業の魅力をPRしていくのかということが非常に重要なことであると思っている。

県も県内の企業のPRに努めてまいりたい。

(市川会長)

企業の魅力がないのは自分のせいでもあるのだが、何か企業の側から御意見があればお願いしたい。

(西澤委員)

実施状況を拝聴させていただき、施策の中におけるあまたの事業が着実に成果を挙げているという実感をさせていただいた。推進いただいている皆さんには感謝申し上げます。

私の会社も、産学官連携を含め幾つか支援をいただいております、厳しい中ではあるが、医療機器メーカー、電気計測器メーカーとしてしっかりと地に足を着けた経営が出来つつあると思っている。

課題としては、人材が本当に採れないということ。昨年、一昨年と比較しても非常に厳しい状況。しかしながら、企業の魅力を発信する発信力、こういったものはなかなか中小企業としては力を注ぐことができないし苦手でもある。

また、募集を掛けても応募してくる方は多国籍の方が非常に多いという印象もあり、労働力不足が今後ますます進む中では、日本のみならずグローバルな人材を獲得したり、労働力を確保しなければいけないと感じている。

自社の発信、PR発信はもとより、人材の確保・育成に注力していきたいと思っているが、人材が採れないというのが現状である。

(市川会長)

確かに人材確保というのは、これからますます難しくなっていくのが現実である。それに対して企業がいかに先ほどの御指摘のようにPRというか魅力づくりをするかということが、我々企業側の責任であると思っている。その辺で何か行政の方から御意見があればお願いしたい。

(内田雇用・就業支援担当部長)

県としても、働き方改革を推進し、企業の魅力を高めて発信していかなければいけないと考

えている。

慢性的な労働力不足、人材不足といわれている中で、どのようなかたちで充足していくかということについては、一つには西澤委員からお話のあった海外人材、有能な海外の方で補っていく、技能実習や留学生の県内就職を促進していくということが考えられる。

あるいは、女性の労働力参加を高めていく。そのためには、育児や出産といったことに対する環境を整えていくための支援が大切だと思っている。

また、高齢者の方、長野県は高齢者の就業が日本一なので、元気な高齢者の方にもう少し働いていただくということもあろうかと思う。

こういったことに加えて、一番大事なのは企業の魅力、どこにどんな企業があって、その企業で何が行われているのかということを発信していく必要がある。

県では、「就職ポータルサイト」を作成し、かなりの長野県内の企業をリンクするようなかたちになっているが、作り方の工夫が必要だと思っている。現在は、例えば学生が「こんな企業はあるのか」と思ったときに検索ができない。地域を開いてそこから見ていくといったかたちになっており、なかなか魅力が伝わらないということもあるので、もう少し工夫をしていかなければいけないと考えている。

また、県ではアドバンスカンパニーという認定制度を行っており、認定企業の中には、長時間労働を避けるために毎週何曜日と何曜日をノー残業デーに設定するといった取組や、社員の記念日というものを設定し、例えば結婚記念日や誕生日を休日にするといったこと、このような工夫をどのように発信していくのかということも重要なことではないかと思っている。

(伊藤委員)

県内でインターンシップに参加したいが、行きたい企業が県内に点在しており、あっちもこっちも参加するとなると、泊まる場所や費用がとてめにかかるという話を大学生から聞いたことがある。

長野県に就職したいが、ターゲット企業が余りにあちこちにあるため見に行くのが大変だったり、インターンシップの費用をなかなか負担できないという中で、行きたいし見たいけれども難しいと思っている人をどのように応援するのか、どうやって県内企業を体験してもらうのか、どのようなかたちで学生が出会う機会を設けるのかということ色々な学生と面談して感じている。

(内田雇用・就業支援担当部長)

インターンシップに関しては、個別に企業に行っている場合に最大4万円まで補助をしている。また、現在試行的に行っていることとして、「信州エクスターンシップ」、これは、インターンシップではあるが、幾つかの企業の中でこことここに行きたいという場合にはそこに行ってもらい、もう一つの特徴として、地域のことも知ってもらうため農作業等の体験もしてもらうといったことを行っている。

こういったことを発展させていき、もう少し長期のインターンシップにすれば、地域をまたいで行くようなことも可能ではないかと思っている。

(前田委員)

少し前に県庁内支店に勤務していたことがあり、行政の皆さんと数年間仕事を御一緒させていただいた。その際に、行政は広くあまねくあらゆる産業に取り組むということをやらざるを得ないという苦しみを見聞きしていたが、ここ2、3年で、飯田の航空宇宙産業の集積に象徴されるように、絞ってやっていくという姿が出てきていると感じている。

航空宇宙の関係では、飯田工業高校の跡地を使用するというので、産業労働部は相当苦労したのではないかと思っているが、是非こういった壁を少しずつ崩しながら、地域ごとに産業のクラスター化ということを図っていくことが必要だと思う。

一つの業種、一つの強みの企業が県内に点在しているという力の集積ができないが、次期ものづくりプランの素案を拝見するとそういったところへの対策が大分見受けられるので、是非そういった産業のクラスター化という観点を重要視していただき、進めいただければ有り難い。

エネルギー分野は、太陽光の場合、立地さえ良ければ技術は全て確立しているので、長野県の地勢に鑑みると、小水力や地熱などに今後発展性があると思っているが、銀行としては、まだまだメガバンクを含めてこの知見が深まっていない。

アーリーステージは、金融機関が融資で全部というわけにはいかないところもあり、今後も引き続き、県と一緒にアーリーステージをどうやってカバーしていくかということ、知恵を出し合いながらやらせていただきたいと思っている。

一点質問なのだが、観光関連事業でDMOのリーダー養成をしているとのことだが、この事業で養成して育った人たちは、県の観光機構ではなく各地域のDMOのリーダーとして輩出していくということによいのか。

(小林主事<観光部>)

市町村観光協会の幹部職員に対してセミナーを開催し、28年度の実績は、19名DMOのリーダーを養成した。地域に対しての誇りと愛着を感じている人材として活躍されている。

(前田委員)

DMOも比較的言葉が先走りしているような感じがあるが、DMOはどのようにして観光業として稼いでいくか、どういう事業を作って稼いでいくかというところまで踏み込んで、それをリーダーが引っ張っていくということが必要だと思う。是非ともそのような方々を輩出していただき、リーダー養成の際も、いわゆる事業をどうやって作っていくかというところをしっかりと身に付けていただくように教育していただければと思っているのでよろしくお願いいたします。

(市川会長)

他に御意見がないようなので、次に長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について、事務局から説明願いたい。

(2) 長野県ものづくり産業振興戦略プランの取組状況について

(松澤産業政策課長)

資料3から資料4について説明

(関野委員)

目標値の達成状況が資料4に書かれているが、26年の数字が出ているだけで27と28の数字が出ていない。現段階で分かっているようならお示しいただきたい。

もう一点、現行プランの目指すべき方向は、先ほど説明いただいたとおり八ヶ岳型の構造への転換ということだが、これは中核企業を育てて八ヶ岳構造にしていくというように理解をしているが、この方式で本当にいいのか、本当に強くなった山がそのまま下に伸びていき潤っていくのか、いやそうではなく、強いものが勝つだけで下には行かないのではないかという議論もある。

このような議論に対するお話を伺いたい。

(松澤産業政策課長)

数値については、国から発表されている最新の数値が26年であり、27年度以降の数値はまだ発表されていないという状況である。

(沖村ものづくり振興課長)

八ヶ岳型の産業構造を目指すというところのよし悪しの問題であるが、特に航空機を始めた関係もあるが、やはり地域に中核企業があり、そこから地域の関連企業に協力工場といったところに仕事の流れるというスタイルを理想としている。

こういったかたちで航空機のみならず医療機器などの産業が次々と育っていくということを願ってこういう八ヶ岳構造にしている。先ほどお話にもあったクラスターづくりというものを目指しており、そうした中で強い所を伸ばすという観点で、八ヶ岳構造というのを狙っているところである。

(西山委員)

資料3のこのところの目指すべき方向に目指す市場が、アジア新興国市場や先進国の需要拡大市場といったように海外を目指していくということや、重点プロジェクトのところで中小企業に取り組む国際展開の支援というところなど、海外展開に対する支援をしていく、目指していくということが読み取れてとてもいいと感じた。

そこで、それに絡めて三つ質問と意見があるのだが、まず初めに、資料4の3ページ目の「Ⅷ中小企業に取り組む国際展開の支援」のところに色々と実績の件数が書かれているが、ある企業がこういう海外展開で成功したとか、それをサポートしたとか、そういう成果支援事例をオープンにすることで、より施策が促進されるのではないかと。

私がアメリカで海外駐在員をしている時に、取引先の海外支援や進出支援を行っていたが、このような支援の成功事例が日本で表に出ないケースが多かったので、成功事例をオープンにしていけば、中小企業が国際展開を相談したり、挑戦する際に参考となり、海外進出の敷居が低くなっていくのではないかと感じた。

二つ目、私は、他の自治体でもこのような委員会の委員をやっているが、他県においても、

似たように海外展開支援というところを掲げており、実際かなりの自治体において、例えばドイツならドイツというようにターゲットを絞ったり、医療機器とか分野を絞った進出支援が行われているので、そういったことも今後視野に入れていけばよいのではないかと思う。

三つ目は質問だが、グローバル展開推進員が3名いるとのことだが、具体的にどのような方がやられているのか。

(渡辺産業立地・経営支援課長)

最初に御質問いただいたグローバル展開推進員についてだが、推進員は企業の海外展開や販路、特に海外を目指す方への支援等を行っている。これまで民間企業等で海外勤務のある方、金融機関など海外に携わっていた方、こういった方々に御活躍いただいているところ。

また、最初に御提案をいただいた実績項目については、確かに成功事例を具体的な取組として紹介していければよいと思う。我々は、海外の進出企業の実態調査やそういったものは数字としては把握をしているのだが、それを具体的な事例として紹介してきていないので、今後具体的に考えてまいりたい。

(西山委員)

恐らく上海やシンガポールに駐在している職員は、一人ではなかなか全部のことは出来ないもので、自分のネットワークの中、例えば地元の弁護士などそういった方を紹介しながらうまく仕立てていると思うので、そういったところを含めて、成功事例を紹介していくと、より使いやすくなるのではないかと思う。

(市川会長)

ほかに御意見がなければ次へ進めさせていただく。

次期ものづくり産業振興戦略プランに係る検討状況について、検討部会長の小澤委員から御説明いただきたい。

(3) 次期ものづくり産業振興戦略プランに掛かる検討状況について

(小澤委員)

資料5から資料7について説明

(中村委員)

非常に魅力的な案を説明していただき感謝申し上げます。

また、縦断的プロジェクトのところ、全県的に取り組むものとそれから地域でという説明があったが、全県の分野では、信州大学の研究シーズを非常に前向きに取り入れていただき、重ねて感謝申し上げます。

地域を中心に取り組むものについては、各地の地域振興局を中心にとということだが、余り縦割りにならない方がいいのではないかと思う。中心になって進めるというところが重要だと思うが、いずれも全県に通じるものだと思うので、その辺りの調整をよろしく願いたい。

全県のところで少し追加の情報を申し上げますと、9月1日付けで文部科学省の地域イノベー

ション・エコシステムが信州大学と県とが協力し採択となった。5年間のプロジェクトで、これは全県的に取り組む「材料技術×精密技術の融合による健康・医療機器関連産業の集積形成」に該当するところかと思う。

それから水浄化関連技術については、この延長線上でフラックス法による浄化システムを作ったということ、これが2番目のシーズであり、3番目として蓄電池、これはゼロエミッションに関係するのではないかと思っている。

生体適合材料、フラックス法による無機結晶材料、蓄電池は、地域イノベーションやエコシステムの柱にしている。

水浄化関連技術については、平成25年に採択されたJSTのプログラムによる9年計画で、今年が5年目になる。4年後には社会実装というところが求められており、資料にもあるとおり、県内企業にも是非参画していただきたい。

この技術を応用し、色々なバリエーションが考えられるので、日立と東レが中心になっているが、是非県内の中小企業にもこのCOIの革新的浄水・水循環システムのプログラムに積極的に参画していただきたいと思っている。

さらには、現在進行中でありまだ最終的な採択の通知は頂いていないが、現最終段階まで残っている文科省のプログラムである産学共創プラットフォーム事業、略称OPERAというのだが、オープンイノベーションの促進というプログラムであり、10月の中旬には確定する予定と聞いている。オープンイノベーションのプラットフォームを信州大学中心に提供できることになるかと思う。

(小澤委員)

縦断的な取組については、ストックに縦割りでやるということではなく、出来上がりが良ければ随時全県に広げていきたいという思いである。検討部会において、「長野県は非常に広く各地に特性があるので、全て全県でやってしまうとなかなかそれが生きてこない」といった意見が出たということがあり、このような形になっている。

したがって、発展していくということであれば、常に全県を見据えてやってくと、そんな作りにしたいと思っている。

(沖村ものづくり振興課長)

信州大学とは最近共同提案することが多く、先ほど中村委員から御紹介いただいたイノベーション・エコシステムも9月1日に交付決定を受けたところである。信州大学の材料技術をしっかり長野県の製造業へ取り込んでいきたいと思っている。

また、水の関係についても、信州大学との共同提案ということだが、これは国家プロジェクトであり、国内ではここしかやっていない事業である。現在は、東レや日立といったところと組んでやっているのが実態であるが、この技術は濃縮技術や排水処理といったところにも使える可能性があることから、例えば食料品産業の濃縮技術に活用するといった展開を食料品の関係団体と検討するなど県内企業の参画検も進めてまいりたい。

加えて、資料の写真でも紹介している信大工学部内にあるイノベーションセンターは、共同研究ができるスペースもしっかり備えているので、是非県内の企業の皆様にも利用していただ

き、信州大学の研究成果を活用するような研究に携わっていただきたいと願っているところである。

(関野委員)

新しいプランが中小企業の振興条例と整合を図っていただいたことで、この審議会でも審議をして条例を作ったことに意味があったと改めて感じている。

前回の審議会で、現行のプランの期間を1年延長し、県の総合5か年計画の時期と合わせるといった説明があったかと思うが、県の総合5か年計画の策定状況はどうなっており、5か年計画と今回のものづくり産業振興戦略プランとの整合性はどのようになっているのか、大枠でも結構なので教えていただきたい。

(松澤産業政策課長)

県の5か年計画については、8月25日の総計審（長野県総合計画審議会）で計画の大枠が示されたところであり、大きな柱のひとつとして産業振興が掲げられている。その中でいかに産業イノベーションを創出し、産業の稼ぐ力を高めていくかということを現在検討しているところである。

具体的なものはまだお示しできる状況にはなっていないが、当然県の5か年計画とこの次期のプランとは整合性を図っていかなければいけないと思っている。ものプランが先行している感はあるが、県の5か年計画にもものプランを少しずつ合わせていく部分や、逆に県の5か年計画の思いをプランの中に持ち込んでくるというようなことになろうかと思っている。

(関野委員)

県の計画の大きな柱は決まっているのか。

(土屋産業労働部長)

柱については、現在も議論中ではあるが、その中で産業分野については、例えば縦展開の話にも出てきたような、それぞれの地域ごとにクラスターを形成して振興していくといったような考え方を県の5か年計画に入れていくことになるのではないかと考えている。

まだ内部の段階の議論であり、具体的なものはお示しできないが、方向性はものプランと共有できていると思っている。

先ほど産業クラスターを地域ごとに取り組むという話の中で、縦割りにならないほうがいいという御意見をいただいたが、これについては我々も同様の問題意識を持っている。そもそも産業の分野が地域振興局という行政のくくりとイコールであるはずはないので、隣接する地域振興局がしっかりと連携を取りながら、中心になるのはそれぞれあるにしても、しっかりと連携を取ってやっていきたいと考えているので、そのように御理解いただければと思う。

(西澤委員)

次期計画の中にも健康・医療という柱があるが、医療機器に携わっているものとして、実感していることをお話をさせていただきたい、

医療機器メーカーは出口であり、その出口が世界の市場で、非常に狭くなってきている。ただ、アジア振興国市場は魅力的な市場であり、今後伸びていく市場であると感じている。

中国は、医療機器においては20%の伸長率であり、私もこの市場にチャレンジをしているが、世界70か国に医療機を輸出している中で実感していることは、各国の薬事法規制が非常に厳しくなっているということ。アメリカのFDAをはるかに上回る厳しさがあり、中小企業がそこに入っていくことが非常に難しくなっている。

中国においては、1機種登録するにも500万からの費用が掛かり、そのための資料をそろえるだけでも相当な工数や知識も要することから、なかなか参入していくことが厳しい状況である。ただ市場を見れば、先ほど申し上げたとおり、狙わずにはられない市場であり、台湾や中南米も各国の薬事法が厳しくなる中では、本当に中小企業の進出、販売拡大というのは難しくなっていくと感じている。

しかしながら、一方で日本の医療機器、日本の製品、日本の健康機器、こういったものを振興国は非常に欲しがっている。自国の産品をドクターは信用していないので、ドイツ製か日本製を欲しがっているし、どれほどのお金を出しても買いたいという中国のドクターも非常に多い。

少々マイクロな話ではあるが、私のお付き合いしている代理店も日本の開発市場を非常によく見ており、信大のcuraraと対極にあるようなサイバーダイナ社の支援ロボット、これと何とか販売契約を結びたいということで、悪戦苦闘している。Curaraが完成した際には、是非curaraを推し進めたいと思っているが、そんな意味で日本の機器は、各国も非常に信頼を置いていることから、チャンスでもあると思っている。

私どものような中小企業が、厳しさの中でチャンスをつかんでいくには、やはり金の力、イノベーションを起こすためには、やはり大きく投資をして、踏み出していかなければいけないが、そこを支えてもらうのが県の制度融資の充実であったり、金の力だと思っているので、中小企業経営者としては、金の力でお支えをいただきたい。また制度の充実によりお支えをいただきたいと思っている。

ともすれば、シーズによるプロダクトアウトは、非常に事業展開が難しいこともある。マーケットインが一番たやすいが、プロダクトアウトから爆発的な商品が出ることもあり、モノづくりから大きなコトづくりができるということもあるので、信大や東京理科大を含め、そういった知の集結をビジネスにしていくということは、非常に期待が持てる。

また、水も非常に振興国では大きな問題であり、ここにもビジネスチャンスが大きくあると感じている。

(萩本委員)

冒頭に関野委員さんから八ヶ岳のトリクルダウンは本当に起きるのかという発言があったが、これまで色々と考えてそのような仕組みは作ったものの、実際にこれが効果を持って県内の産業振興に貢献しているだろうかとずっと考えていた。

仕掛けは作ったけれど、踊る人がいなければ何の産業も興ってはこないわけで、誰がやるのだろうかということを考え、トリクルダウンなるものは本当に起こってくるのだろうかということを考えていた。そういう意味で言えば、これからはプレーヤーについての論議をもう少ししないといけないのではないかと思う。

実際にやってくれる人、例えば、諏訪の寒天に目を付けて大成功された方もいるが、ああいうプレーヤーがいてこそ、県を代表するような企業になったり、産業になったりしていくのだと思う。実際にどんな絵を描いても、プレーヤーが現れ、挑戦しなければ、これは全て「絵に描いた餅」ということになる。

儲かる産業があれば、黙っていてもどんどん人は集まってくるし、企業の数も増え、益々儲かる状況になっていく、そういう仕組みを考えつつもりなのだが、ここから先はこれをどのように落とし込んでいくかということを議論しなければいけないと思っている。

一つには、クラスターという仕組みを創ることではないかと思う。県内になぜ蚕糸産業が嘗て基盤化できたのか、その先で今後は精密機械産業が長野県を代表する産業にどのようにしてできたのかということ考えると、それはクラスターであり、今ここで論議をしていることがとても重要だと思う。地域別にクラスターの核をつくり、そこへ段々と人や企業を集めていくようにすれば、その先は黙っていても自立的に成長し始める。そのキックオフをどう仕掛けたいのかということ、これから考えなければいけないと思う。

(伊藤委員)

実際に今までの長野県の経営基盤を支えてきた経営者の方々が事業継承をして、次の世代に経営層が移っていく、そういう中でこうした新しい計画を次の経営者が担っていくのかという部分においては、事業継承をその会社の中で行っていくという以外にも、新たな人材に事業継承をしていくというような意味で、人材をプレーヤーとして、現場で動く人だけではなく、長野県で経営していくということについて、今の経営層がほんとにこれをプレーヤーとして推し進めていけるのかどうかということに対しても検討していかなければいけないと感じている。

(萩本委員)

今の伊藤委員の発言は非常に重いと私も思っている。

企業なり団体・組織というものは、営々として存続し続けて欲しいと思うが、それを維持するのはやはり人である。人には寿命があるので代わっていくが、代わった途端に方針も変わってしまい、描いた絵が実現していかないことがあるので、それを指揮、命令をしたり、マネジメントする、後を継ぐ階層をしっかりと教育していくことも大事なことはないかと感じている。

(市川会長)

他に御意見はいかがか。

それでは、貴重な御意見頂き感謝申し上げます。検討部会の開催も残すところあと2回と聞いているが、事務局におかれては、本日の御意見等を踏まえて策定を進めていただきたい。

また部会の委員でもある小澤委員、萩本委員、水本委員におかれては、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

(土屋産業労働部長)

委員の皆様におかれては、長時間にわたり大変活発な御議論いただき感謝申し上げます。

ちょうど県民世論調査の結果が出たところだが、産業関係については多少上向きの評価をしていただいている。しかしながら、昨今の海外需要の好調さにより、生産や設備投資も上向きであることも反映して景気が良くなっているということからこのような評価になっているというふうにも見受けられるので、産業政策を今までどおり淡々とやっていけばいいのかといえば、決してそうではないというふうに、本日の議論をお聞きして感じていたところである。

AI や IoT といった第4次産業革命、ソサエティー5.0 への対応、県内の中小企業の皆さんがついていけるのか、対応できるのかといったことも考えざるを得ない。さらには、有効求人倍率1.63 という数字を「いいね」という部分もあるとは思いますが、人手不足が景気の足を引っ張ることが現実のものになっており、そうした中でこういった課題にしっかりと対応していかなければいけないと思っている。

御意見の中で、産業クラスターの形成が大事だというお話を頂き、また、雇用の関係では、学生に情報が届いているのか、魅力が伝わっているのかといった耳の痛い問題提起も頂いた。

知の集結をいかにビジネスにしていくのか、そういった意味でプレーヤーの論議をしっかりとしていく必要がある。関連して事業承継、これについてもそのあり方を考えていかなければいけないといった、これからの産業政策を考えてく上で重要な課題を頂いたと思っている。

議論の中にもあった次期長野県の総合5か年計画、それとしっかりと歩調を合わせたかたちで、ものづくり産業振興戦略プランを今後検討部会の委員の皆様の御意見も伺いながらしっかりと作成してまいりたい。

委員の皆様におかれては、今後とも本県の中小企業発展のためにそれぞれの御専門の立場から御意見、御助言を賜りたい。